

貧困削減のためのプログラム策定

インフラは経済成長をもたらし、それを通じて人々の生活レベルの改善を可能とするが、その一方で、特に大規模インフラは性質上、貧困層と富裕層の格差拡大をもたらす可能性がある。これらの影響を緩和し、経済成長による便益を貧困層へ再配分するためには、プログラムレベルにおいても貧困層への配慮が必要となる。また貧困削減がイシューであるということを意思決定することも重要である。さらに、意思決定に必要な能力構築のための知的支援も必要である。

○国・地域レベル

貧困層の多い地域をターゲットとすることが必要となる。この際、貧困層のエリアのみに着目するのではなく、貧困層と他の地域の結びつきによる貿易拡大等にも配慮することが必要である。特にインフラは地域格差の拡大をもたらす可能性があると同時に是正についても大きな効果を有するものであり、国・地域レベルにおいて有効な対策として考えられるべきである。他方で後述のように基幹インフラとフィーダーのバランス等についても配慮することが必要となる。

○セクター

貧困削減のためには、一般にセクター単位のみでは取り組むことが困難な場合が多い。このため、総合的な取り組みにより、貧困削減に効果的に寄与できるような配慮が必要である。例えば、農業農村開発の分野では、灌漑事業や農業以外の産業育成による住民の生計手段の確保に加え、農村道路や上水道整備による生活水準の向上や自然災害対策による保護能力の向上を同時に図る総合的なアプローチが必要である。

○実施主体、構成要素

インフラは投資額が大きいために、その費用を利用者から回収することが困難で、高い利用料金を設定することも非現実的な場合が多い。このため、貧困層ものインフラを利用できるように補助金を導入することが必要となる。また維持管理などは、貧困層自らが実施できることが望ましく、このための訓練等も併せて実施することも必要となる。

意思決定レベルに応じた協力

意思決定は、これまで示したような各段階で重要な要素となる。プログラム・アプローチにおいては政策レベルでの意思決定、プライオリティ・クライテリアの設定、またプログラムの重要なイシューとして貧困削減を設定するといった内容はいずれも意思決定である。これらは、より高い総合的、高度な能力を求められるものである。このような能力構築への知的支援が今後の開発援助の重要な役割を果たすこととなる。

また、このような知的支援は、基本的には、意思決定主体に対して行うものとなるが、各主体における意思決定範囲、重要なイシューなどの特徴を勘案して行うことが必要となる。例えば、国レベルにおいては、国土計画・戦略やセクター計画、地方自治体レベルでは、地域開発計画や都市計画のレベル、コミュニティレベルの開発計画では住民参加による意思決定といった、それぞれの段階に応じた意思決定が必要となる。開発援助機関では、このような意思決定に必要な能力構築のための知的支援を行っていくことが必要である。



バイクタクシーの運転手（ホーチミン、ベトナム）

意思決定レベルに応じたプログラムアプローチ及び技術支援(例)

意思決定レベル	重点 이슈	知的支援が必要な対象
中央政府	<ul style="list-style-type: none"> ・国土の保全 ・国際関係改善 ・地域格差是正 ・経済成長 ・貧困削減 ・セクター戦略 ・環境保全等 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>プログラム面(構成要素の決定、実施主体調整等): 国家開発計画策定。法制度整備、国税・財政、開発援助資金の導入可否等。 <input type="checkbox"/>重要なプログラム構成要素: 法制度整備、人材開発(政策策定能力の構築など)、政府間合意形成、設計基準策定等。 <input type="checkbox"/>プライオリティ面: セクター間、地域間、開発課題の重点分野。 <input type="checkbox"/>貧困配慮面: 所得再配分政策、重点地域、補助金基準等策定、環境社会面での住民など関係者の意向の反映。経済社会環境ガイドラインの決定。
地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉(教育・医療) ・貧困削減 ・障害者支援 ・環境保全 ・周辺自治体との調整等 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>プログラム面(構成要素の決定等): 都市・地域開発計画策定。条例の制定、地方税の導入可否等。 <input type="checkbox"/>重要なプログラム構成要素: 条例整備、人材開発(技術者、マネジメント)、周辺自治体との調整(インフラサービスが及ぶ範囲において)、住民との直接対話、コミュニティーリーダーの育成、受益者負担的な財源確保方策策定 <input type="checkbox"/>プライオリティ面: セクター間、施策の裨益対象者の属性の重点分野 <input type="checkbox"/>貧困配慮面: 重点施策の決定・実施、補助金交付、住民による運営維持管理のガイドライン策定、訓練等。
住民・コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・文化・伝統等の維持 ・貧困削減等 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>プログラム面: 地方自治体レベルでのプログラムへの意思表示など。 <input type="checkbox"/>重要なプログラム構成要素: 運営維持管理手法。住民参加手法(住民移転等)、コミュニティーリーダーの育成など。 <input type="checkbox"/>プライオリティ面: 導入実施時期の決定(時間的なプライオリティ)。 <input type="checkbox"/>貧困配慮面: 料金徴収、収益の配分等。運営・維持管理技術の保持。

JICAの取り組み

課題別・地域別アプローチ及び海外のJICA機能強化を行い、プログラムアプローチを推進していく。特にプログラムの重要な構成要素となる組織、制度、人材開発面の支援に重点を置く。またインフラは国を越えて影響を及ぼすものであるという観点から、国を跨る包括的なアプローチも重視し、アフリカや中近東、東欧といった広域レベルでの運輸交通分野などの開発戦略を策定する。都市においては、都市計画・交通・上下水・住環境等の要素が互いに複雑に関係していることから、これらを統合的に捉えた都市開発プログラムも必要である。

また農村においても、既に総合的な取り組みを行っているところであるが、一層精緻化し、持続可能性を高めるような工夫を行っていく。さらにこれらと併せ、意思決定を行う主体に必要な能力を見極め、知的支援を行っていく。



島と島を結ぶ道路(モルディブ)